

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付しますので、独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づいて公告します。

2017年7月18日

独立行政法人 国際協力機構
横浜国際センター
契約担当役
所長 朝熊 由美子

1. 調達内容

- (1) 件名：JICA 横浜国際センターにおける地域交流等事業(研修員参加型)
- (2) 入札形式：一般競争入札（総合評価落札方式）
- (3) 契約予定期間：2017年9月1日から2018年3月31日まで（単年度契約）
- (4) 業務内容：入札説明書による。

2. 入札方法

落札者の決定方法：

総合評価落札方式。当機構から下記3.の確認を受け、技術提案書および入札書を提出・持参した入札者であって、当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とします。（詳細は入札説明書による。）

3. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。具体的には、以下の要件を全て満たす者が本競争に参加することができます。

- (1) 細則第4条の規定に該当しない者であり、当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42

- 号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (2) 公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」または「D」の等級に格付けされる者(以下「全省庁統一資格者」という。)であること。

ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者が本競争への参加を希望する場合は、別途資格審査を受けることができます。

- (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続き懐紙の申立がなされている者(手続き開始の決定後、再認定を受けた者を除く)ではないこと。
- (5) 業務を統括するための統括責任者を選任し、機構担当者と密接な連絡を保ちつつ、業務が安全に円滑に進むような体制を構築すること。
- (6) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者(以下、「応札者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア. 応札者の役員等(応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。

イ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

ウ. 応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

エ. 応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

オ. 応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

カ. 応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

キ. その他、応札者が神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)に定める禁止行為を行っている。

4. 入札説明書の交付

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書、公示資料等」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

独立行政法人 国際協力機構 横浜国際センターホームページ

(<https://www.jica.go.jp/yokohama/index.html>)

→「JICA 横浜」

→「調達情報（案件公示）」

→「工事、物品購入、役務等（2017年度）」

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2017.html#yokohama>

5. 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時：2017年8月30日（水）午後3時

(2) 場所：独立行政法人国際協力機構横浜国際センター 1階 会議室2・3
神奈川県横浜市中区新港2-3-1

(3) 入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階ロビーにて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。

6. 担当窓口

〒 231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1

独立行政法人 国際協力機構 横浜国際センター 総務課

電話： 045-663-3252

電子メール：yictad@jica.go.jp

受付時間： 土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで
(午後0時30分から1時15分の間を除く)

7. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約

当機構との間に締結する契約のうち、次に掲げるものを除く。

- ア. 当機構の行為を秘密にする必要があるとき
- イ. 予定価格が次の基準額を超えない契約
- ① 工事又は製造の請負の場合、250万円
 - ② 財産の買入れの場合、160万円
 - ③ 物件の借入れの場合、80万円
 - ④ 上記以外の場合、100万円
- ウ. 光熱水料、燃料費及び通信費の支出に係る契約
- (2) 公表の対象となる契約相手方
- 次のいずれにも該当する契約相手方
- ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとします）
- (3) 公表する情報
- 契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
- ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
- ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨
- (4) 公表の時期
- 契約締結日以降、所定の日数以内（72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内）に掲載することが義務付けられています。
- (5) 情報提供の方法
- 契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。
8. その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金：免除。

- (3) 関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(URL : <http://association.joureikun.jp/jica/>) にて閲覧可能。
- (4) 特別な事情が発生した場合、仕様、履行期間等の調達条件や入札日等を変更して実施する場合があります。また、事情によっては入札執行(入札会)自体を取りやめることもあります。
- (5) その他、詳細は入札説明書によります。

以上